

白 監 第 7 9 号
令和 4 年 8 月 2 2 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 古 澤 由紀子



令和 3 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
1 一般会計・特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第六 審査意見	2
第七 決算の概要	3
1 決算額の状況(歳入)	3
決算額の状況(歳出)	4
2 予算の執行状況	5
(1) 一般会計	5
ア) 歳入	5
○市税の収入状況	6
イ) 歳出	7
○性質別の執行状況	8
(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	9
ア) 歳入	9
イ) 歳出	9
(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	10
ア) 歳入	10
イ) 歳出	10
(4) 後期高齢者医療特別会計	11
ア) 歳入	11
イ) 歳出	11
3 財産	12
(1) 公有財産	12
(2) 物品	12
(3) 債権	12
(4) 基金	12～13
参考	14
(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	14
(2) 経常収支比率の推移	14

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整しました。

令和3年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- (1) 令和3年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和4年8月5日(金)、8日(月)、9日(火)の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和4年度白井市監査計画」に準拠して、令和3年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和3年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は 24,997,138,831円に対し、支出済額は 23,571,667,554円で、差引額は 1,425,471,277円となっており、このうち翌年度繰越財源は 277,982,948円で、これを差し引いた実質収支額は 1,147,488,329円となっている。

歳出面においては、歳出合計額は、前年度決算額と比較した場合、新型コロナウイルス感染症対策として新設された特別定額給付金の終了に伴い、大幅な減額ではあるものの、子育て世帯への臨時特別給付金や生活保護対象者の増加に伴う医療扶助費や生活扶助費、借入資金に係る元金の増額等、扶助費や公債費の義務的経費は増加傾向である。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税は、前年度決算額と比較した場合、収入は減少しており、今後も人口減少に伴い、減収が見込まれる。

また、市債は、前年度決算額と比較した場合、借入額は増額しており、市の借金が増加することが懸念される。

このような状況の中、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、市民や事業者には様々な負担が生じていることから、早期の新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、様々な事業に取り組んでいる姿勢は評価できる。

今後は、地方交付税や地方消費税交付金等の依存財源に頼ることなく、安定的な財政運営に向けて、さらなる徴収率の向上や新たな財源の発掘に挑戦し、積極的に自主財源を確保するように取り組まれない。

さらに、市民・市民団体・事業者・市が一体となって、オール白井の体制で、持続可能なまちづくりに取り組んでいくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 2,671,709,085円の減額歳出総額 3,144,144,786円の減額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和3年度・令和2年度 会計別歳入決算額状況表

(単位:円.%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	24,997,138,831	28,178,466,146	△ 3,181,327,315	△ 11.2
国民健康保険特別 会計事業勘定	6,010,865,115	5,677,324,683	333,540,432	5.8
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,130,460,407	3,987,897,813	142,562,594	3.5
後期高齢者医療特 別会計	834,808,805	801,293,601	33,515,204	4.1
総 計	35,973,273,158	38,644,982,243	△ 2,671,709,085	△ 6.9

令和3年度・令和2年度 会計別歳出決算額状況表

(単位:円. %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	23,571,667,554	27,177,164,325	△ 3,605,496,771	△ 13.2
国民健康保険特別 会計事業勘定	5,851,152,526	5,555,591,051	295,561,475	5.3
介護保険特別会計 保険事業勘定	3,935,716,271	3,804,885,262	130,831,009	3.4
後期高齢者医療特 別会計	831,459,277	796,499,776	34,959,501	4.3
総 計	34,189,995,628	37,334,140,414	△ 3,144,144,786	△ 8.4

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 20,187,436,000円に、補正で 5,543,711,000円を増額し、さらに前年度からの繰越額 962,646,277円を加え、予算現額は 26,693,793,277円となっている。

これに対して、収入済額は 24,997,138,831円、支出済額は 23,571,667,554円で、差引額は 1,425,471,277円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費繰越額 1,455,300円、繰越明許費繰越額 274,423,148円、事故繰越し繰越額 2,104,500円で、これらを差し引いた実質収支額は 1,147,488,329円となっている。

ア) 歳入

令和3年度・令和2年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 市税	9,300,236,244	37.2	9,322,147,067	33.1	△ 21,910,823
2 地方譲与税	164,498,000	0.7	161,668,000	0.6	2,830,000
3 利子割交付金	6,466,000	0.0	7,741,000	0.0	△ 1,275,000
4 配当割交付金	66,680,000	0.3	46,320,000	0.2	20,360,000
5 株式等譲渡所得割交付金	84,014,000	0.3	56,306,000	0.2	27,708,000
6 法人事業税交付金	80,743,000	0.3	40,087,000	0.1	40,656,000
7 地方消費税交付金	1,381,769,000	5.5	1,262,803,000	4.5	118,966,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,199,260	0.1	20,755,245	0.1	2,444,015
9 環境性能割交付金	20,927,074	0.1	19,821,000	0.1	1,106,074
10 地方特例交付金	198,097,000	0.8	80,745,000	0.3	117,352,000
11 地方交付税	1,688,384,000	6.8	1,108,256,000	3.9	580,128,000
12 交通安全対策特別交付金	6,335,000	0.0	6,721,000	0.0	△ 386,000
13 分担金及び負担金	514,274,282	2.1	469,812,302	1.7	44,461,980
14 使用料及び手数料	120,880,768	0.5	110,603,607	0.4	10,277,161
15 国庫支出金	5,656,918,606	22.6	10,146,984,065	36.0	△ 4,490,065,459
16 県支出金	1,326,702,292	5.3	1,405,129,768	5.0	△ 78,427,476
17 財産収入	4,010,092	0.0	5,277,686	0.0	△ 1,267,594
18 寄附金	114,267,909	0.5	146,154,636	0.5	△ 31,886,727
19 繰入金	1,046,451,234	4.2	911,031,141	3.2	135,420,093
20 繰越金	1,001,301,821	4.0	995,971,417	3.5	5,330,404
21 諸収入	335,276,094	1.3	337,348,859	1.2	△ 2,072,765
22 市債	1,855,707,000	7.4	1,516,778,000	5.4	338,929,000
23 自動車取得税交付金	155	0.0	4,353	0.0	△ 4,198
歳入合計	24,997,138,831	100.0	28,178,466,146	100.0	△ 3,181,327,315

主な減額要因は、市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等の事業用家屋等の軽減措置を行ったことから、固定資産税・都市計画税が減額となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に実施された特別定額給付金(歳出)の財源である、特別定額給付金給付事業費補助金が減額となっている。

県支出金は、被災農業者支援に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金が皆減となっているほか、過年度分の子どものための教育・保育給付交付金が減額となっている。

○市税の収入状況

令和3年度・令和2年度 市税収入状況表

(単位:円.%)

区 分		令和3年度	令和2年度	徴収率(A/B×100)	
				令和3年度	令和2年度
現年課税分	収入済額 A	9,172,040,116	9,221,490,952	98.7	98.3
	調定額 B	9,289,178,559	9,385,231,753		
滞納繰越分	収入済額 A	128,196,128	100,656,115	16.9	13.7
	調定額 B	760,351,302	733,192,180		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

令和3年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.4ポイント、滞納繰越分は、3.2ポイントそれぞれ上昇している。

主な要因としては、現年課税分については、納期内に納付しない納税者に対しては、早期に催告手続きを行ったこと及び税目ごとの期別内納期に関わらず、1年以内での完納を推進したことによるものと確認した。

滞納繰越分については、給与・預貯金等の差押件数・処分額及び換価金額が増加したことによるものと確認した。

イ)歳出

令和3年度・令和2年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 議会費	190,348,954	0.8	192,576,002	0.7	△ 2,227,048
2 総務費	3,279,983,134	13.9	8,927,095,950	32.8	△ 5,647,112,816
3 民生費	9,609,841,588	40.8	8,192,740,091	30.1	1,417,101,497
4 衛生費	2,285,771,312	9.7	1,616,273,654	5.9	669,497,658
5 農林水産業費	105,680,835	0.4	237,990,940	0.9	△ 132,310,105
6 商工費	204,755,784	0.9	232,483,242	0.9	△ 27,727,458
7 土木費	2,032,049,718	8.6	1,767,639,950	6.5	264,409,768
8 消防費	1,174,365,493	5.0	1,244,240,168	4.6	△ 69,874,675
9 教育費	2,895,504,735	12.3	3,009,236,256	11.1	△ 113,731,521
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,793,359,737	7.6	1,756,842,144	6.5	36,517,593
12 諸支出金	6,264	0.0	45,928	0.0	△ 39,664
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	23,571,667,554	100.0	27,177,164,325	100.0	△ 3,605,496,771

主な減額要因は、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施した特別定額給付金の終了に伴い、負担金補助及び交付金が減額となっている。

農林水産業費は、令和元年台風15号による被災農業者支援に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減に伴い、負担金補助及び交付金が減額となっている。

教育費は、GIGAスクール構想実現に向けた小中学校校内通信ネットワーク整備費の皆減に伴い、工事請負費が減額となっている。

○性質別の執行状況

令和3年度・令和2年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位:千円.%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
人件費	3,194,748	13.6	3,268,580	12.0	△ 73,832
扶助費	6,401,911	27.2	4,808,128	17.7	1,593,783
公債費	1,793,360	7.6	1,756,842	6.5	36,518
物件費	4,109,697	17.4	3,212,511	11.8	897,186
維持補修費	278,648	1.2	242,147	0.9	36,501
補助費等	2,758,827	11.7	9,469,517	34.8	△ 6,710,690
経常的繰出金	1,722,761	7.3	1,627,672	6.0	95,089
経常的経費小計	20,259,952	86.0	24,385,397	89.7	△ 4,125,445
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,305,923	5.5	657,799	2.4	648,124
投資及び出資金	114,845	0.6	143,406	0.6	△ 28,561
貸付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0
臨時的繰出金		0.0	51,206	0.2	△ 51,206
普通建設事業費	1,852,948	7.8	1,901,356	7.0	△ 48,408
合 計	23,571,668	100.0	27,177,164	100.0	△ 3,605,496

主な減額要因は、人件費は、定年退職による減員が新規採用による増員を上回ったことに伴い、給料及び職員手当等が減額となっている。

補助費等は、令和2年度に実施した特別定額給付金の終了に伴い、負担金補助及び交付金が減額となっている。

普通建設事業費は、GIGAスクール構想実現に向けた小中学校校内通信ネットワーク整備費の皆減に伴い、工事請負費が減額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 5,709,869,000円に、補正で 416,687,000円を増額し、予算現額は 6,126,556,000円となっている。

これに対して、収入済額は 6,010,865,115円、支出済額は 5,851,152,526円で、差引額は 159,712,589円となっている。

ア) 歳入

令和3年度・令和2年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,363,106,355	22.7	1,354,964,139	23.9	8,142,216
2 国庫支出金	4,889,000	0.1	12,343,000	0.2	△ 7,454,000
3 県支出金	4,072,354,300	67.8	3,811,105,273	67.1	261,249,027
4 繰入金	429,402,894	7.1	399,095,818	7.0	30,307,076
5 繰越金	121,733,632	2.0	91,219,333	1.6	30,514,299
6 諸収入	19,378,934	0.3	8,597,120	0.2	10,781,814
歳入合計	6,010,865,115	100.0	5,677,324,683	100.0	333,540,432

主な増額要因は、県支出金は、一人あたりの保険給付費(歳出)の増加に伴い、財源としての保険給付費等交付金が増額となっている。

繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金からの繰入金の増加に伴い、増額となっている。

繰越金は、令和2年度決算に基づく実質収支額の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和3年度・令和2年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	101,213,466	1.7	99,202,825	1.8	2,010,641
2 保険給付費	3,996,896,523	68.3	3,750,434,743	67.5	246,461,780
3 国民健康保険事業費納付金	1,664,294,748	28.5	1,663,349,779	30.0	944,969
4 共同事業拠出金	86	0.0	720	0.0	△ 634
5 保健事業費	52,647,901	0.9	29,705,542	0.5	22,942,359
6 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0
7 諸支出金	36,099,802	0.6	12,897,442	0.2	23,202,360
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,851,152,526	100.0	5,555,591,051	100.0	295,561,475

主な増額要因は、保険給付費は、一人あたりの療養給付費及び高額療養費の増加に伴い、増額となっている。

保健事業費は、令和2年度に中止していた特定健診における集団受診を再開したため、健診費用が増額となっている。

諸支出金は、令和2年度保健事業費の給付実績の確定に伴い、国・県等への法定負担金の返還額が増額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,108,654,000円に、補正で 1,331,000円を増額し、予算現額は 4,109,985,000円となっている。

これに対して、収入済額は 4,130,460,407円、支出済額は 3,935,716,271円で、差引額は 194,744,136円となっている。

ア) 歳入

令和3年度・令和2年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 保険料	985,134,520	23.9	975,328,350	24.5	9,806,170
2 分担金及び負担金	629,550	0.0	1,408,800	0.0	△ 779,250
3 国庫支出金	768,987,646	18.6	735,387,898	18.5	33,599,748
4 支払基金交付金	974,329,741	23.6	954,376,973	23.9	19,952,768
5 県支出金	578,586,590	14.0	553,195,824	13.9	25,390,766
6 財産収入	10,082	0.0	50,000	0.0	△ 39,918
7 繰入金	638,836,000	15.5	626,594,000	15.7	12,242,000
8 諸収入	933,727	0.0	1,337,131	0.0	△ 403,404
9 繰越金	183,012,551	4.4	140,218,837	3.5	42,793,714
歳入合計	4,130,460,407	100.0	3,987,897,813	100.0	142,562,594

主な増額要因は、国庫支出金及び支払基金交付金は、要介護・要支援認定者の増加による保険給付費(歳出)の増額に伴い、法定負担金が増額となっている。

繰越金は、令和2年度決算に基づく実質収支額の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和3年度・令和2年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	103,382,813	2.6	105,125,207	2.8	△ 1,742,394
2 保険給付費	3,485,483,234	88.6	3,411,136,726	89.6	74,346,508
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	212,287,012	5.4	208,380,832	5.5	3,906,180
5 基金積立金	48,395,000	1.2	50,000	0.0	48,345,000
6 諸支出金	86,168,212	2.2	80,192,497	2.1	5,975,715
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	3,935,716,271	100.0	3,804,885,262	100.0	130,831,009

主な増額要因は、保険給付費は、要介護・要支援認定者の増加による介護サービス等諸費が増額となっている。

基金積立金は、保険給付費の増加割合が当初見込みを下回ったことに伴い、保険料の余剰が発生し、この余剰分を積立てたことにより、増額となっている。

諸支出金は、令和2年度保険給付費(歳出)の給付実績の確定に伴い、国・県等への法定負担金の返還額が増額となっている。

(4)後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 810,699,000円に、補正で 22,532,000円を増額し、予算現額は 833,231,000円となっている。

これに対して、収入済額は 834,808,805円、支出済額は 831,459,277円で、差引額は 3,349,528円となっている。

ア)歳入

令和3年度・令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円. %)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	705,535,380	84.5	680,936,320	85.0	24,599,060
2 繰入金	118,808,828	14.2	114,247,593	14.3	4,561,235
3 諸収入	5,670,772	0.7	3,641,103	0.4	2,029,669
4 繰越金	4,793,825	0.6	2,468,585	0.3	2,325,240
歳入合計	834,808,805	100.0	801,293,601	100.0	33,515,204

主な増額要因は、後期高齢者医療保険料は、国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増加に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険料の軽減対象者の増加に伴い、増額となっている。

イ)歳出

令和3年度・令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円. %)

款	令和3年度		令和2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	16,964,123	2.1	16,717,252	2.1	246,871
2 後期高齢者医療広域連合納付金	805,576,000	96.9	775,476,513	97.4	30,099,487
3 保健事業費	2,828,229	0.3	1,891,726	0.2	936,503
4 諸支出金	6,090,925	0.7	2,414,285	0.3	3,676,640
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	831,459,277	100.0	796,499,776	100.0	34,959,501

主な増額要因は、後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料(歳入)の増加に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地 1,995㎡の増、建物は増減はなく、決算年度末現在高は土地 1,280,117㎡、建物 151,510㎡である。

土地の主な要因としては、道路計画予定地の寄附、開発行為による公園用地の増及びゴミ集積場の新設等の増である。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2件である。

ウ) 有価証券(株券)

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860千円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に 1,549千円を出資し、出損金は、出捐先である(財)千葉ヘルス財団の令和3年度決算等に伴い、28千円の減となったことから、決算年度末現在高は出資金 312,230千円、出捐金 20,698千円である。

(2) 物 品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車 4台、軽自動車 3台及び特殊車 23台の計 30台である。

(3) 債 権

債権は、千葉地方裁判所平成27年(ワ)第1097号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基 金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金 55,854,128円を取り崩し、決算年度末現在高は 2,137,300,850円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 30,699,000円を取り崩し、決算年度末現在高は 248,307,137円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地の増減はなく、決算年度末現在高は 40,412m²である。
決算年度中に現金 6,264円を積み立て、決算年度末現在高は
58,465,322円である。
債権は、現金の増減はなく、決算年度末現在高は 43,000,000円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614円である。

オ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 300,388,000円を積み立て、決算年度末現在高は
301,002,524円である。

カ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792円である。

キ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 48,395,000円を積み立て、決算年度末現在高は
894,294,908円である。

ク) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,340,065円である。
債権は増減はなく、決算年度末現在高は 60,000円である。

ケ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 9,073円を積み立て、決算年度末現在高は
656,699,693円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 646,347円を取り崩し、決算年度末現在高は
180,941,895円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 54,871,465円を積み立て、決算年度末現在高は
690,754,006円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 119,500円を積み立て、決算年度末現在高は
2,846,916円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
地方債残高	21,487,394	21,356,371	21,516,523
債務負担行為支払 予定額	11,891,484	12,809,315	8,433,655
合 計	33,378,878	34,165,686	29,950,178

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、131,023千円の増額となっている。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、(仮称)富士公園の用地取得費に係る支出の終了及び令和3年度に設定された小・中学校構内通信ネットワーク整備事業の支出が令和3年度から開始され、支払予定額が減少したこと等から、917,831千円の減額となっている。

合計は、前年度と比較すると、786,808千円の減額となっている。

(2) 経常収支比率の推移

(単位:千円.%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
経常収支比率	84.2	91.0	94.3
経常経費充当一般 財源【分子】	11,336,294	11,107,656	11,340,106
経常一般財源 【分母】	13,468,608	12,208,348	12,027,812

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、主に普通交付税の増加に伴い、経常一般財源が大きく増額したことから、6.8ポイント減少しており、大幅に改善している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、228,638千円の増額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、1,260,260千円の増額となっている。